

No.	009	—	1001	事務事業名	介護認定審査会・調査等事務	細事務事業名		公的関与	1					
PLAN	課名	長寿介護課	係名	介護給付係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	平成 12 年度 ~ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	(3) 充実した介護サービスと適正な運用					
	事業の対象	40歳以上の介護を必要とする方				根拠法令	介護保険法、介護保険法施行令、東温市介護保険条例							
	事業の目的	最終的	介護を要する状態になってもできる限り自宅で自立した日常生活を営めるように、適切な介護サービスを総合的・一体的に提供します。			今年度	認定申請をされた方に早期に適切なサービスを受けていただくため、申請日から30日以内に認定結果を通知します。							
	活動内容	①	被保険者からの認定申請を受け付けます。			④	介護認定審査会において二次判定を行います。							
		②	認定調査員が訪問し、心身の状況についての聞き取り調査を行うとともに、主治医に意見書の作成を依頼します。			⑤	被保険者に認定結果を通知します。							
		③	介護認定審査委員に一次判定結果と主治医意見書を通知し、審査・判定を依頼します。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標				
		審査会開催回数	要介護・要支援の審査・判定のため、介護認定審査会を設置します。		回	目標	80	80	80	80				
			実績	85	85									
審査会開催件数		一次判定の結果に基づき、認定調査の特記事項及び主治医意見書の内容を踏まえ総合的な判断		件	目標	2,500	2,500	2,700	2,500					
				実績	2,520	2,472								
認定調査件数	認定調査員が訪問し、心身の状況について聞き取り調査を行います。		件	目標	2,500	2,500	2,700	2,500						
			実績	2,485	2,469									
DO	予算費目	会計	介護保険特別会計		費目名	総務		費						
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考						
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	18,970 千円		18,703 千円		21,214 千円							
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円							
	計(A)	18,970 千円		18,703 千円		21,214 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1,266 人	7,611 千円	1,266 人	7,762 千円	1,241 人	7,745 千円						
		臨時職員工数・経費	5,200 人	10,265 千円	5,200 人	10,322 千円	5,323 人	10,577 千円						
	全体事業費(A+B)	36,846 千円		36,787 千円		39,536 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	介護給付係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	被保険者から受け付けた介護認定申請は、早急に介護サービス利用につなげる必要があるため、迅速な対応が必要となります。												
	有効性	できる限り自宅で自立した日常生活を営めるように支援します。												
	達成度	要介護状態等になり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な方に対して、保健医療サービス・福祉サービスの提供を適切に行っています。												
	効率性	今後、高齢者数の増加に伴い介護申請数も増加すると考えられます。他の市町の実施状況などを参考に調査員のスキル向上及び審査会の簡素化等業務の効率化を図ります。												
	当面の課題	介護認定有効期間の上限が36か月となり、心身の状況の変更による区分変更申請の件数が増加していることから、被保険者の生活に影響が出ないよう、認定申請を受け付けてから短期間で判定を行う必要があります。												
	改革計画	今後においても区分変更申請が増加することが推測されることから、認定調査員のスキル向上が求められるとともに、主治医意見書についても早期に作成を求め、短期間に被保険者に認定結果を通知するようにします。												
二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善	
二次評価での指摘事項	介護認定審査会においては、要介護・要支援状態の軽減または悪化防止のために必要な療養に関することやサービスの適切かつ有効な利用等に関する留意事項について意見を述べるようになってきていることから、二次判定を行うだけでなく、専門的見地から意見をいただく必要があると考えます。また、認定に当たっては市が被保険者のサービスの種類を指定することができることから、審査会のあり方についても今後検討していく必要があると考えます。													

No.	009	—	1003	事務事業名	介護保険料賦課徴収事務	細事務事業名		公的関与	1					
PLAN	課名	長寿介護課	係名	介護徴収係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	平成 12 年度 ~ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	(3) 充実した介護サービスと適正な運用					
	事業の対象	65歳以上の介護保険第1号被保険者				根拠法令	介護保険法							
	事業の目的	最終的	介護保険料を財源として市民相互の公共性を確保するため、全ての第1号被保険者からの収納を目指します。			今年度	前年度の保険料収納率を上回ることを目標とします。							
	活動内容	①	介護保険料賦課・徴収			④								
		②	納付書・通知書発行			⑤								
		③	介護保険料還付・充当											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標				
		保険料収納率		収納額／調定額		%	目標 100	100	100	100				
					実績 97	98								
					目標									
					実績									
DO	予算費目	会計	介護保険特別会計			費目名	総務			費				
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考						
		国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		1,430 千円		1,470 千円		1,627 千円						
		一般財源		58 千円		48 千円		0 千円						
	計(A)		1,488 千円		1,518 千円		1,627 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.859 人	5,164 千円	0.859 人	5,267 千円	0.859 人	5,361 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		6,652 千円		6,785 千円		6,988 千円							
CHECK・ACTION	一次評価者	介護徴収係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	介護保険事業に係る費用を賄うため適正に保険料を賦課し徴収を行います。												
	有効性	本人の所得状況等に基づき国において賦課徴収方法が定められています。												
	達成度	第1号被保険者の増加により、歳入額が増加しています。また、納付勧奨の推進により過年度分の普通徴収保険料の収納率が微増しています。												
	効率性	普通徴収者に対する口座振替の推進を行うことにより確実な収納と事務の効率化を図っています。												
	当面の課題	保険料の納付が困難な低所得者が一定数おり、現年度分の普通徴収保険料の収納率の低下を招いています。												
	改訂計画	介護保険制度の更なる周知を図り、悪質な滞納者には、差押え等の滞納処分を行い厳正に対処します。												
	二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項	保険料額は、それぞれの負担能力に応じた負担を求めることになっていることから、所得段階別の保険料率を採用し、低所得者の負担が軽減されています。介護保険制度は介護を全国民で支え合う制度であることから、公平公正に保険料額を支払っていただくことが原則となるため、法に基づき、未納者への啓発を更に行っていく必要があります。また、その中でも悪質な未納者に対しては財産等を調査し、差し押さえ等の処分を積極的に行うなどの対応が必要であると考えます。												

No.	009	—	1029	事務事業名	地域支援事業	細事務事業名	一般介護予防事業	公的関与	1					
PLAN	課名	長寿介護課	係名	介護給付係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 18 年度 ~ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	(1)介護予防と地域支援事業の推進					
	事業の対象	市内に住所を有している65歳以上の人				根拠法令	介護保険法							
	事業の目的	最終的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、地域の支え合いの体制づくりを推進し、生きがいや役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進します。			今年度	住民自身が運営する活動を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。							
	活動内容	①	介護予防運動指導事業			④	地区訪問型運動紹介事業							
		②	プール使用型運動指導事業			⑤	脳トレ大学事業							
		③	短期集中運動講座事業											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標				
		事業参加率	参加者数/参加定員数		%	目標	90	95	97	100				
					実績	91	96							
	介護認定率	介護認定を受けた人数/市内高齢者人数		%	目標	20	20	20	18					
					実績	21	21							
	自主活動グループ数	支援を行う自主活動グループ数		グループ	目標	—	4	20	35					
					実績	—	10							
DO	予算費目	会計	介護保険特別会計			費目名	地域支援事業			費				
	直接事業費		平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	平成 元 年度予算	備考								
		国・県支出金	11,813 千円	10,594 千円	11,286 千円									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	14,819 千円	14,684 千円	13,126 千円									
		一般財源	7,081 千円	9,127 千円	6,905 千円									
		計(A)	33,713 千円	34,405 千円	31,317 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.645 人	3,878 千円	0.645 人	3,954 千円	0.645 人	4,025 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
		全体事業費(A+B)	37,591 千円	38,359 千円	35,342 千円									
CHECK・ACTION	一次評価者	介護給付係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通して参加者や通いの場が継続的に拡大していく地域づくりのために必要な事業です。												
	有効性	高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなど的高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチができます。												
	達成度	各事業ごとに参加率のばらつきがあるため、事業内容の見直しの検討が必要であると考えます。基礎体力の向上においては、一定の成果があると考えられます。												
	効率性	長期的な展望と並行して、効果とコストの両面から適正な手法を検討する余地があると考えます。												
	当面の課題	介護保険を安定した事業とするため、今後も益々介護予防事業を推進する必要がありますが、新規参加者が少ないなど、関心度の低さが支障となっています。また、成果推計及び事業検証については、早急に結果をだすことが困難であることから、引き続き事業の把握に努め、効果とコストの両面から、事業全体の見直しを行う必要があります。												
	改革計画	介護予防の重要性を多くの高齢者の方々に知っていただく機会を設けるとともに、人と人とのつながりを通じて参加者の通いの場が継続的に拡大していくよう、引き続き自主活動グループの支援継続を行います。												
	二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項	持続可能な介護保険制度とするために、市民一人一人が介護予防に努め、健康で長生きし、重症化しないことが重要です。最近の介護認定率の推移の伸びが落ち着いていることから、これまで取り組んできた介護予防事業について一定の効果があつたと推測されます。今後は更に事業の周知に努め、多くの市民の方にご参加いただくことが重要になるとともに、リハビリテーションの専門職等を活かした取り組みを推進していく必要があります。												